

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年8月31日(月)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst Yuzuru Sato



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2026年5月期の業績概要	01
2. 2027年5月期の業績見通し	01
3. 第6次中期経営計画と長期ビジョン	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業概要	04
3. 経営理念	06
■ 業績動向	07
1. 2026年5月期の業績概要	07
2. 受注・売上高の動向	08
3. 財務状況と経営指標	12
■ 今後の見通し	13
1. 2027年5月期の業績見通し	13
2. 第6次中期経営計画の進捗状況	15
3. 長期ビジョン「E・J-Vision2030」の位置付け	17
4. PBR向上に向けた対応方針	18
■ 株主還元策	20

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

要約

M&A戦略で技術基盤の拡充が進み、成長ポテンシャルが高まる

E・Jホールディングス<2153>は、総合建設コンサルタントの大手である(株)エイト日本技術開発を中核会社とする持株会社である。公共事業等における企画から計画策定、調査、設計、施工管理や維持管理まですべての工程においてサービスを提供できることを強みとする。従来は官公庁向けが売上の8割前後を占めていたが、2024年9月に民間向け地質調査を主に展開する(株)東京ソイルリサーチ(以下、TSR)を子会社化したことにより、2026年5月期は約7割の水準となった。今後は民間及び海外事業向けも強化しながらさらなる成長を目指している。

1. 2026年5月期の業績概要

2026年5月期の連結業績は、売上高で前期比9.1%増の46,586百万円、営業利益で同4.2%増の4,669百万円と会社計画(売上高47,000百万円、営業利益5,000百万円)を若干下回った。大型案件を含む一部業務の工期延伸があったほか、外注費の増加などが下振れ要因となった。前期比では人件費や外注費、研究開発費の増加を増収効果で吸収し、2期連続の増収増益となり過去最高を更新した。TSRの業績が通年寄与(前期は8ヶ月分)したことでも収益増に貢献した。

2. 2027年5月期の業績見通し

2027年5月期の連結業績は、売上高で前期比5.2%増の49,000百万円、営業利益で同13.5%増の5,300百万円と増収増益が続く見通しである。豊富な受注残(2026年5月期末30,677百万円)を抱えているほか、2026年度も国土強靱化などをテーマとした公共投資が堅調に推移することが背景にある。利益面では、DXの推進による間接コストの抑制に取り組むことで収益性の向上を図る。なお、2026年7月末に(株)気象工学研究所の全株式を取得し子会社化した。同社は今期業績への影響を軽微としているが、弊社では業績計画の上振れ要因になると見ている。2026年3月期の売上高は1,085百万円、営業利益は276百万円で、関西電力を主力顧客とし業績は安定して推移している。同社は気象工学研究所が持つ気象・防災分野における高度な知見・技術を取り込み、関西電力以外の顧客へ展開することでシナジーを創出していく考えだ。

3. 第6次中期経営計画と長期ビジョン

2026年5月期よりスタートした第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」では、「基幹事業の拡充と新領域の開拓」「海外ビジネス本格化への挑戦」「バリューチェーンの強化」「サステナビリティ経営の推進」を基本方針に掲げ、2028年5月期に売上高500億円、営業利益59億円を目標に設定した。M&Aによる技術基盤の拡充や、経営DXの効果が今後顕在化する見通しであり、2028年5月期の業績目標達成は可能であると弊社では見ている。また、同社は6つの資本(人的資本、知的資本、製造資本、社会・関係資本、自然資本、財務資本)を基盤とした価値創造モデルによりさらなる成長を目指しており、長期ビジョン「E・J-Vision2030」で掲げた2031年5月期の業績目標(売上高500億円、営業利益60億円)は、第7次中期経営計画で改めて設定する予定だ。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

要約

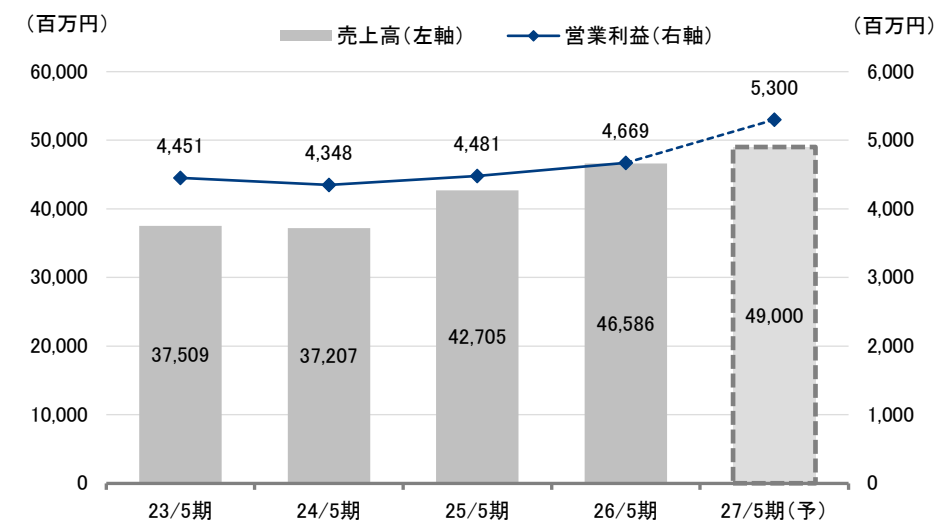
4. 株主還元策

株主還元策として、引き続き株主資本配当率 (DOE) 3%以上を目安に累進配当を実施していく。2026年5月期の1株当たり配当金は前期比2.0円増配の69.0円 (DOE3.1%) と9期連続の増配を実施した。2027年5月期は創立20周年の記念配当10.0円を加え、同13.0円増配の82.0円を予定している。

Key Points

- ・ 2026年5月期は堅調な公共投資を背景に過去最高業績を更新
- ・ 2027年5月期は生産性向上により利益率が上昇
- ・ 6つの資本を基盤とした価値創造モデルの進化により、さらなる成長へ
- ・ 2027年5月期は記念配当を加え、1株当たり82.0円の配当を予定

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

総合建設コンサルタントの大手。M&Aにより事業エリア・領域を拡大

1. 会社沿革

同社は2007年に、建設コンサルタント事業を主業務としていた(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)が共同株式移転によって設立した持株会社である。その後は、2008年にエイトコンサルタントの計測機器レンタル事業を吸収分割により日本インフラマネジメント(株)に承継し、2009年には日本技術開発の建設コンサルタント事業等をエイトコンサルタントに承継している。承継の際に、エイトコンサルタントは社名をエイト日本技術開発に、日本技術開発は(株)EJビジネス・パートナーズにそれぞれ変更した(2015年にエイト日本技術開発がEJビジネス・パートナーズを吸収合併)。

2010年には株式交換にて、橋梁・構造物、都市ライフラインに特化した建設コンサルタント事業を行う(株)近代設計を子会社化し、2017年には北海道での事業拡大を目的に(株)北海道近代設計を新設分割により設立した。また、海外展開としてエイト日本技術開発が2014年にタイのバンコクに駐在事務所を開設し、2020年にはEJEC (Thailand) Co., Ltd.として現地法人化した。

2019年以降はM&Aを積極的に推進し、事業エリアや領域の拡大を図っている。同年に岡山県内で建設コンサルタント事業を行う(株)アークコンサルタント、九州エリアで発注者支援業務やインフラ管理業務を行う(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ、兵庫県内を中心に建築に関する企画・計画・設計や耐震診断等を行う(株)二神建築事務所、並びに栃木県内でトップクラスの建設コンサルタント会社である(株)ダイミックを相次いで子会社化した。また、2024年5月に九州地域で建設コンサルタントの技術者派遣を主に展開している日栄プランニング(株)、同年9月に地質調査を軸に地盤構造調査・解析、耐震診断などをゼネコン等から受託する建設コンサルタント会社のTSRを子会社化した。さらに、海外事業を強化すべく同年9月にタイの建設コンサルタント会社であるDynamic Engineering Consultants Co., Ltd.(以下、Dynamic)※の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社とした。

※タイで最も古い建設コンサルタント企業の1つであるSoutheast Asia Technology Co., Ltd.(SEATEC)グループの傘下企業で、1993年の設立以来30年以上にわたり、官公庁、民間の両分野において国内外で事業を展開している。特に構造工学に強みを持つ。年間売上規模は5～6億円で、将来的にはEJEC (Thailand) Co., Ltd.を通じて出資比率を引き上げ、連結子会社化することを視野に入れている。

直近では、2026年7月に気象工学研究所の全株式を取得し、子会社化した。気象工学研究所は、関西電力のグループ会社として2004年に設立された会社で、高度な気象解析・予測技術、研究基盤及び関連プロダクトを持ち、電力会社や官公庁分野において豊富な実績を上げている。年間売上規模は10億円強で安定しており、営業利益率は25%前後の水準となっている。気象工学研究所の高度な技術基盤や豊富なノウハウと、同社グループが持つ社会インフラ分野の知見を融合させることで、防災・減災及びインフラ分野におけるサービスの高度化と付加価値向上を図り、新たな収益機会を創出していくねらいである。

E・Jホールディングス 2026年8月31日 (月)

2153 東証プライム市場 <https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
2007年 6月	(株)エイトコンサルタント及び日本技術開発(株)が、株式移転により親会社となるE・Jホールディングス(株)を設立。東京証券取引所第2部に上場。
2008年 1月	エイトコンサルタントにおける計測機器レンタル事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント(株)に承継するとともに、エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメントの株式を同社に承継。
2009年 6月	日本技術開発の建設コンサルタント事業等をエイトコンサルタントに承継し、(株)エイト日本技術開発に、日本技術開発は(株)EJビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
2010年 6月	株式交換により(株)近代設計を子会社化。
2014年11月	エイト日本技術開発がタイのバンコクに駐在員事務所を開設
2015年 5月	エイト日本技術開発がEJビジネス・パートナーズを吸収合併。
2017年12月	近代設計が新設分割により(株)北海道近代設計を設立。
2018年 7月	東京証券取引所市場第1部に指定。
2019年 3月	(株)アークコンサルタントを完全子会社化
2019年 7月	(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツを完全子会社化
2019年11月	(株)二神建築事務所と資本業務提携を締結し子会社化 (株)ダイミックを完全子会社化
2020年 8月	エイト日本技術開発がタイに現地法人、EJEC (Thailand) Co.,Ltd.設立
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2024年 5月	日栄プランニング(株)を完全子会社化
2024年 9月	(株)東京ソイルリサーチを完全子会社化 タイのDynamic Engineering Consultants Co., Ltd.の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社化
2025年10月	DX通信(株)と資本・業務提携を行い、約10%の株式を取得
2026年 7月	(株)気象工学研究所を子会社化

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリースよりフィスコ作成

プロジェクトの企画・計画策定から運営管理まで、 全工程をグループ内で提供

2. 事業概要

同社グループは主に官公庁の公共事業等を対象に、企画・構想から計画策定、調査・設計、施工管理、運営維持管理に至るすべての工程をワンストップで提供できる点を強みとしている。2026年5月末時点の連結対象子会社は14社で(その他非連結子会社8社、持分法適用関連会社2社)、連結従業員数は2,144名(前期末比92名増)である。また、持分法適用関連会社のうち(株)演算工房は、主に建設・土木分野におけるトンネル施工の制御・データ管理を行うためのソフトウェアを開発・提供している。ただし、演算工房については2026年8月に保有株式をすべて鹿島建設<1812>へ譲渡する予定で、持分法適用関連会社から除外される。

(1) 子会社の概要

連結売上高の6割強を占める主力子会社のエイト日本技術開発では、企画・計画策定、調査・設計、点検、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務のほか、海外コンサルタント業務、観光農園やアグリビジネス等の地方創生につながる事業の開発等を行っている。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

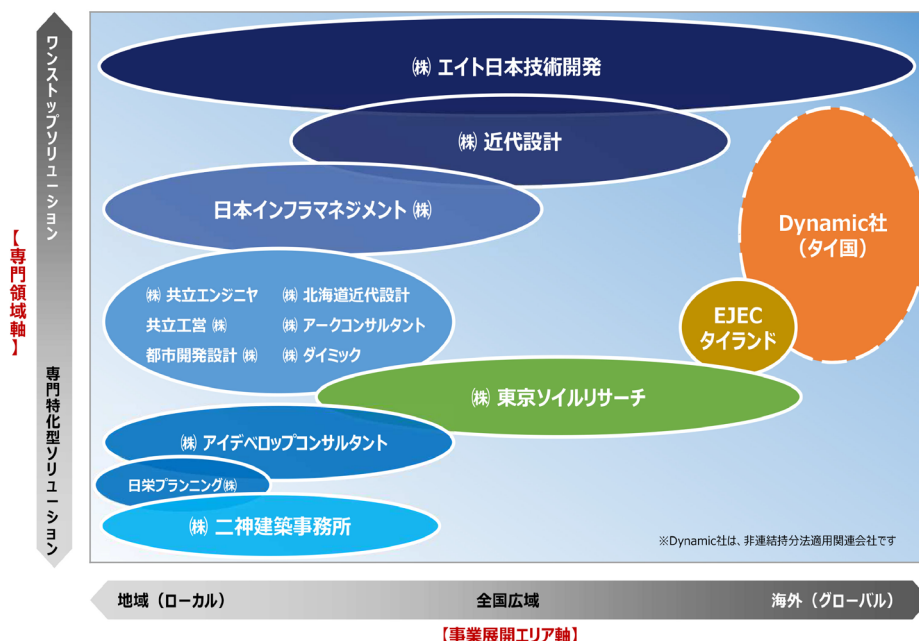
2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

また、売上高の1割強を占める近代設計では、道路・橋梁の計画・設計及び施工管理やCM(コンストラクション・マネジメント)等の発注者支援業務等を展開しており、国土交通省が推進する無電柱化プロジェクト(計画・設計・調査・維持管理支援)の受注シェアで約2割と高い実績を上げていることが特徴である。2024年9月に子会社化したTSRを含めた3社合計で、連結売上高の約87%(2026年5月期実績)を占める。

このほか、日本インフラマネジメントでは測量、施工管理、技術者派遣、計測機器のレンタル販売業務等を、(株)共立エンジニア及び共立工営(株)では測量・地質調査・設計業務を、都市開発設計(株)では上下水道や道路等の計画策定、調査、設計業務を主に行っている。アークコンサルタント、アイ・デベロップ・コンサルタンツ、二神建築事務所及びダイミックについては前述のとおりである。

グループ各社の役割と連携



出所：決算説明資料より掲載

(2) 発注機関別・地域別受注構成比

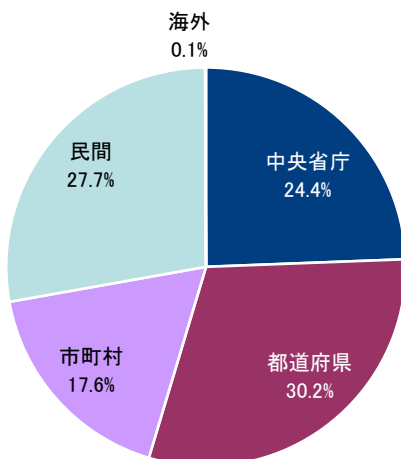
同社の受注高の7割強が官公庁向けで、そのなかでも道路・橋梁などの交通インフラや治水・治山など国土保全に関わる案件の比率が高いことが特徴である。2026年5月期の発注機関別受注構成比は、国土交通省を中心とした中央省庁が24.4%、都道府県が30.2%、市町村が17.6%と官公庁で72.2%を占め、民間企業が27.7%、海外が0.1%となった。民間企業についても半分程度はNEXCO等の高速道路運営管理会社向けと見られ、公共分野とも言える。海外については、アジアやアフリカ地域における道路整備や治水・給水プロジェクト等、(独)国際協力機構(JICA)を通じたODA案件が大半を占めている。また、地域別受注構成比では関東が29.3%と最も高く、次いで本社のある中国エリアが17.2%、近畿エリアが12.3%となり3つの地域で過半を占めているが、その他の地域でも偏りなく受注を獲得している。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

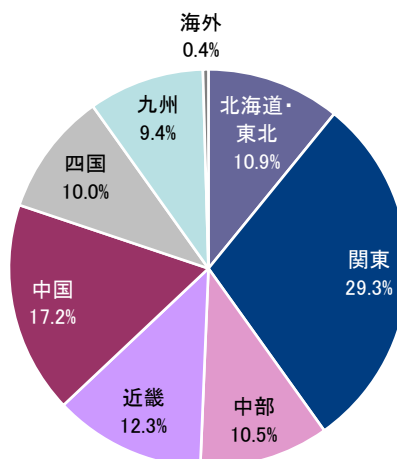
2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

発注機関別受注構成比(2026年5月期)



地域別受注構成比(2026年5月期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

受注プロジェクトについては1年以内に完了する案件が大半を占めるが、工期が複数に分割されているものを継続受注した場合は、トータルで3～4年の長期にわたる案件となる。また、官公庁案件については売上の検収時期が3月に集中する傾向にあることから、売上高のおおよそ6割が第4四半期(3月～5月)に偏重する(発注者支援業務については進行基準で売上を計上)。このため、第3四半期までは例年損失を計上する季節要因がある点には留意する必要がある。

3. 経営理念

同社グループは、「地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」することを使命(ミッション)に定めている。また、経営ビジョンとして、持続的成長と企業価値向上を追求し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指している。

経営ビジョンの実現を目指すため、同社はイノベーション※1、プロフェッショナリズム※2、誠実※3、チームワーク※4といった4つの観点から行動規範を規定し、事業活動を行っている。

※1 イノベーション：社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指し、グローバル(グローバルからローカルまで)な思考で行動する。

※2 プロフェッショナリズム：多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。

※3 誠実：関連法令だけでなく、企業倫理から職業倫理に至るまで遵守し、公正・中立的な立場で社会的責任を遂行する。

※4 チームワーク：わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けてグループの総力で挑戦する。

業績動向

2026年5月期は堅調な公共投資を背景に過去最高業績を更新

1. 2026年5月期の業績概要

2026年5月期の連結業績は、売上高で前期比9.1%増の46,586百万円、営業利益で同4.2%増の4,669百万円、経常利益で同4.1%増の4,825百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.3%増の3,371百万円と2期連続の増収増益となり、売上高・各段階利益ともに過去最高を更新した。また、受注高は同3.7%増の45,801百万円、受注残高は前期末比2.5%減の30,677百万円となった。

「防災・減災、国土強靱化の推進」をテーマとした社会インフラ整備に係る公共投資が底堅く推移するなど、同社を取り巻く市場環境が引き続き堅調に推移したことに加え、2024年10月から連結に加わったTSRの業績の通年寄与が増収増益要因となった。TSRの業績影響額については、売上高で約20億円、のれん償却後の営業利益で約1.8億円の上乘せ要因となっており、TSRを除いた業績は売上高で約5%増、営業利益はほぼ前期並みの水準となったと見られる。利益率が若干低下したが、これは人件費や外注費の増加に加えて、研究開発費の増加(前期比117百万円増)によるものである。

※ TSRののれんは2,858百万円(10年均等償却)であり、のれん償却額は2025年5月期が190百万円、2026年5月期が285百万円となった。

2026年5月期連結業績

(単位：百万円)

	25/5期		26/5期		前期比	計画比
	実績	売上比	会社計画	実績	売上比	
受注高	44,171	-	47,000	45,801	-	3.7%
売上高	42,705	-	47,000	46,586	-	9.1%
売上原価	28,453	66.6%	30,800	30,881	66.3%	8.5%
販管費	9,770	22.9%	11,200	11,035	23.7%	12.9%
営業利益	4,481	10.5%	5,000	4,669	10.0%	4.2%
経常利益	4,633	10.8%	5,100	4,825	10.4%	4.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,203	7.5%	3,350	3,371	7.2%	5.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上原価率は前期の66.6%から66.3%へ若干低下した。技術部門における事前営業活動費用の一部を売上原価から販管費へ振り替えたことが主因であり、実質的には労務費や外注費の単価上昇等により、原価率は前期並みから若干上昇したものと見られる。販管費率は前期の22.9%から23.7%と0.8ポイント上昇し、金額ベースでも同1,265百万円増加した。前述の費用振替に加え、TSRの販管費が通年で計上されたこと、研究開発費の増加やのれん償却額の増加(前期比91百万円増)などが押し上げ要因となった。この結果、営業利益率は前期の10.5%から10.0%へ低下したものの、増収効果により増益を確保した。

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

なお、同社は資本効率向上に向けて政策保有株式の売却を2025年5月期より段階的に進めており、2026年5月期も293百万円の投資有価証券売却益（前期は553百万円）を特別利益として計上した。同社は5年程度かけて政策保有株式を処分する意向である。

会社計画比では、売上高で0.9%、営業利益で6.6%、経常利益で5.4%それぞれ未達となった一方、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上により、0.6%上回る着地となった。売上高が計画を下回った背景には大型案件を含む一部業務の工期延伸があり、工期が順調に進捗していればほぼ計画どおりの売上高に達していたと見られる。また、営業利益については売上未達による売上総利益の未達に加えて、労務費や外注費の増加が押し下げ要因となり、売上原価率は計画の65.5%に対して66.3%と0.8ポイント上昇した。

また、受注高についても計画比で2.6%の未達となった。複数年度契約の減少に加えて、補正予算及び本予算の成立が遅れたことなどが影響した。複数年度契約の減少については、2025年度より国土交通省が建設コンサルタント業務等の価格転嫁対策強化を目的としてスライド制度※の試行導入を開始したことが要因であり、これらの影響を除けばほぼ計画どおりの受注水準に達していたとみられる。

※ 賃金等の変動に対処するため、変動後の差額（スライド額）を業務委託料に反映する制度。同制度の導入に伴い、単年度契約が増加した。

主要子会社別の業績動向を見ると、エイト日本技術開発は前期比で約6%の増収となったものの、労務費や外注費、研究開発費等の増加により、営業利益は約10%の減益となった。近代設計は中日本高速道路（株）（NEXCO中日本）向けの工事施工管理業務などが堅調に推移し、売上高で約6%増、営業利益で10%台の増益となり、過去最高業績を更新した。TSRは前期が変則決算だったため、同期間の比較はできないものの、売上高・営業利益ともに堅調に推移し利益率も改善した。民間企業向け案件において、人件費上昇分の価格転嫁を進めたことが利益率の改善要因となった。

重点6分野の受注は2ケタ増ペースが続く

2. 受注・売上高の動向

(1) 受注高の動向

2026年5月期の受注高は前期比3.7%増の45,801百万円と4期連続で過去最高を更新した。受注件数は同6.2%増の4,369件と増加した一方で、受注単価は複数年度契約の減少が影響し、同2.4%減の10,483千円と低下した。また、業務別受注高は建設コンサルタント業務が同4.1%減の35,559百万円と減少した一方で、調査業務が同44.2%増の10,242百万円と初めて100億円を上回った。

発注機関別の前期比増減率を見ると、中央省庁が3.3%増、都道府県が3.5%増、市町村が14.5%増といずれも2期ぶりの増加に転じた。同社が重点分野と位置付けている環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生分野の受注がそれぞれ2ケタ増と好調に推移したことが要因だ。また、民間向けも1.4%増と堅調に推移し、都道府県や市町村、民間向けについては過去最高受注を更新した。一方、海外からの受注は91.9%減の35百万円と大幅に減少した。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

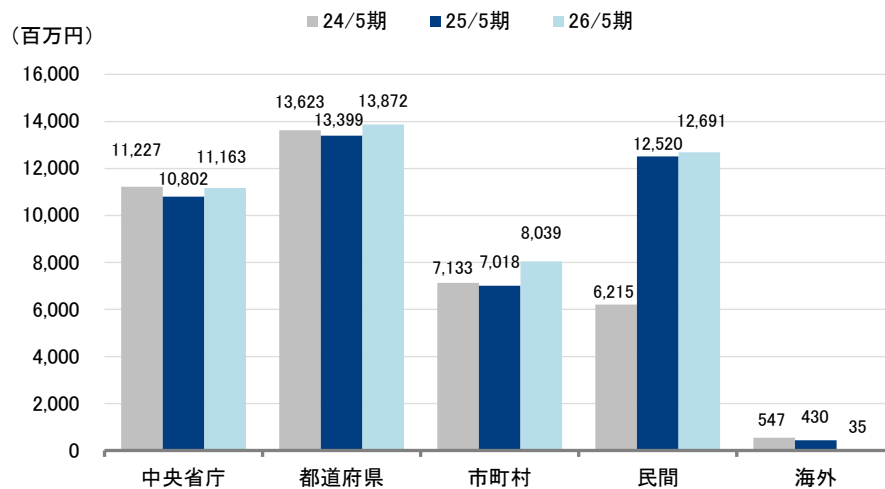
2026年8月31日(月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

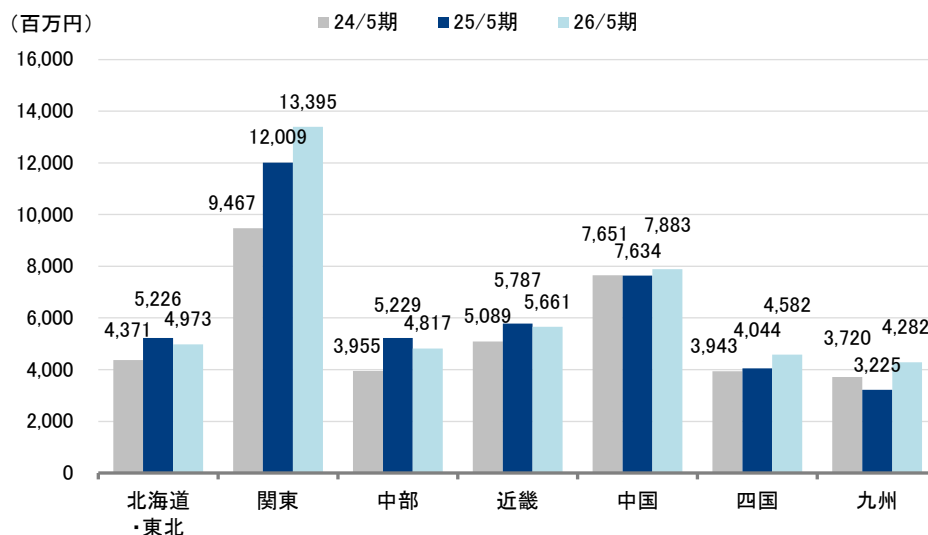
地域別の前期比増減率を見ると、関東が11.5%増、中国が3.3%増、四国が13.3%増、九州が32.8%増となった一方で、北海道・東北が4.8%減、中部が7.9%減、近畿が2.2%減、海外が79.9%減となり、地域間でばらつきが見られる結果となった。このうち、中部地域の減少については、2025年5月期に令和6年能登半島地震に関連した業務を多く受注した反動減によるもので、水準としては過去2番目の高さとなっている。また、関東や四国、九州については過去最高受注を更新した。

発注機関別受注高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

国内地域別受注高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

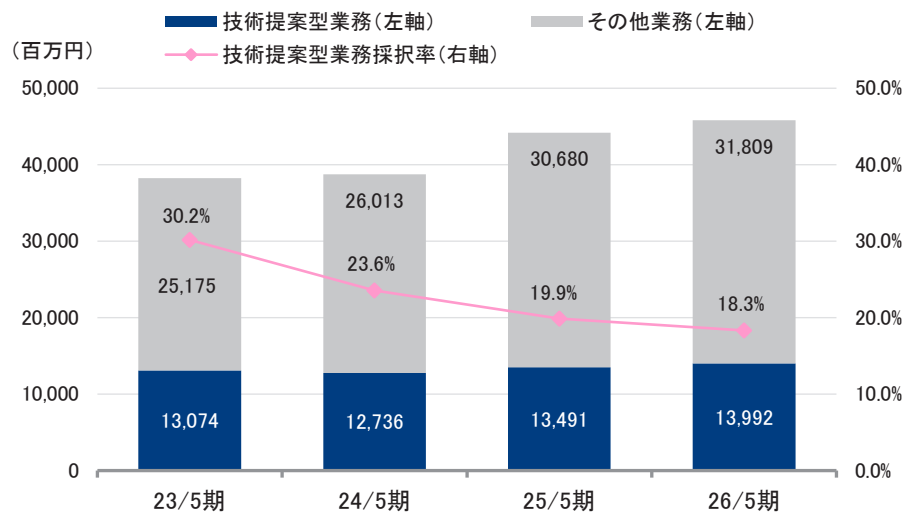
2026年8月31日 (月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

受注高のうち付加価値の高い技術提案型業務については、前期比3.7%増の13,992百万円と2期連続で増加したものの、会社計画(16,650百万円)を下回った。提出件数は同15.5%増の1,838件と過去最高を更新した一方、採択率が前期の19.9%から18.3%に低下したことが要因だ。採択率は2022年5月期の35.6%をピークに低下傾向が続いており、市場における競争激化がその背景にあると見られる。採択率は全体の生産性にも影響するため、採択率の向上が今後の課題となる。

受注高の内訳と技術提案型業務の採択率



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

また、同社が重点分野として掲げている6分野の受注高は前期比12.7%増の28,922百万円と過去最高を連続更新し、会社計画(26,960百万円)に対しても上回った。構成比も前期の58.1%から63.1%と大きく上昇しており、政府が推進する防災・減災対策や国土強靱化をテーマとした公共投資案件の取り込みが順調に進んだことがうかがえる。分野別では、自然災害リスク軽減分野が同20.9%増、環境・エネルギー分野が同30.3%増、都市・地域再生分野が同49.2%増とそれぞれ大きく伸長した。一方、受注規模は相対的に小さいものの、デジタル・インフラソリューション分野は同32.8%減となり、6分野の中で唯一の前期割れとなった。

重点6分野の受注状況

(単位：百万円)

	23/5期	24/5期	25/5期	26/5期	前期比
環境・エネルギー	2,445	2,817	2,946	3,839	30.3%
自然災害リスク軽減	4,458	4,934	4,567	5,521	20.9%
都市・地域再生	1,864	2,051	2,306	3,441	49.2%
インフラメンテナンス	6,879	7,073	8,974	9,466	5.5%
公共マネジメント	5,673	5,040	5,941	6,023	1.4%
デジタル・インフラソリューション	851	879	939	631	-32.8%
合計	22,170	22,794	25,673	28,922	12.7%
重点分野比率	58.0%	58.8%	58.1%	63.1%	

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

重点6分野

分野	キーワード
環境・エネルギー	環境アセスメント、地球温暖化、資源循環・リサイクル、再生可能エネルギー、公園・緑地の計画・設計等
自然災害リスク軽減	河川水害、都市浸水対策、斜面防災、BCP、国土強靱化、高潮・津波対策、地震対策、防災まちづくり
都市・地域再生	交通計画、まちづくりに関するマスタープラン、拠点整備・市街地整備に関する調査・計画・設計等
インフラメンテナンス	施設の保全・長寿命化、耐震診断、補修・補強
公共マネジメント	公民連携、公共施設マネジメント、行政(発注者)支援
デジタル・インフラソリューション等	情報通信システム、BIM/CIM※、AI、防災情報システム、計測マネジメント、Web GIS(地理情報システム)

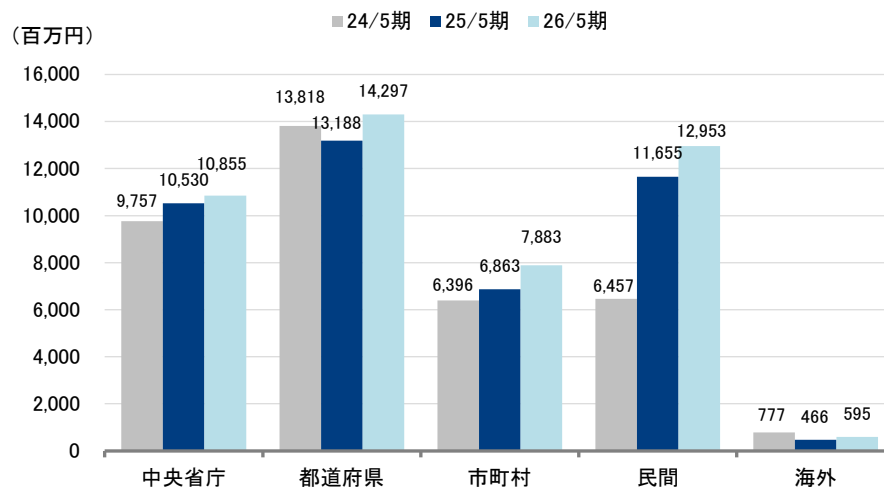
※ BIM (Building Information Modeling) は、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルによって、建築プロジェクトの業務効率化等に寄与するワークフローのこと。コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報共有・活用するためのソリューションである。公共事業等のコスト低減を目的に国土交通省でCIMと合わせたガイドラインを策定している。CIM (Construction Information Modeling/Management) は、建設プロジェクトにおいて計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図ることを目的としたITシステムのこと。その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有が容易となる。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 売上高の動向

業務別売上高は、建設コンサルタント業務が前期比8.9%増の36,468百万円、調査業務が同9.6%増の10,117百万円と、それぞれ過去最高を更新した。また、発注機関別の前期比増減率では中央省庁が3.1%増、都道府県が8.4%増、市町村が14.9%増、民間が11.1%増、海外が27.7%増とすべての分野で増収となり、このうち都道府県、市町村、民間については過去最高を更新した。国内の地域別売上高では関東が3.9%減と減収に転じた以外はすべての地域で増収となり、このうち北海道・東北、中部、近畿、四国、九州については過去最高を更新した。とりわけ、中部については令和6年能登半島地震に関連した業務の売上が寄与したこともあり、46.4%増と大きく伸長した。この結果、官公庁向け(中央省庁・都道府県・市町村)の売上構成比は前期の71.6%から70.9%となり、民間向けの拡大に伴って官公庁向けの比重は緩やかに低下している。

発注機関別売上高推移



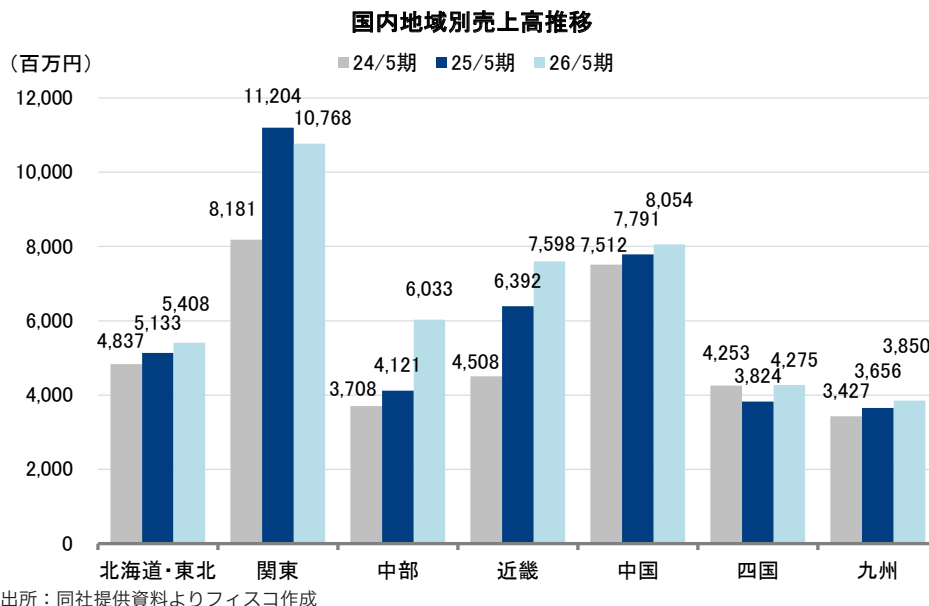
出所：同社提供資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向



M&A等の成長投資資金を増資で調達

3. 財務状況と経営指標

2026年5月期末の資産合計は、前期末比4,741百万円増加の56,752百万円となった。主な変動要因を見ると、流動資産では現金及び預金が3,199百万円、棚卸資産が389百万円それぞれ増加し、売掛金及び契約資産が469百万円減少した。固定資産ではのれん等の無形固定資産が403百万円減少した一方で、有形固定資産が170百万円、退職給付に係る資産が1,484百万円それぞれ増加した。

負債合計は前期末比1,481百万円減少の16,476百万円となった。繰延税金負債が471百万円増加した一方で、有利子負債が517百万円、未払法人税等が494百万円、契約負債が1,080百万円それぞれ減少した。また、純資産合計は同6,223百万円増加の40,276百万円となった。配当金1,134百万円を支出した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益3,371百万円を計上したほか、新株の発行により資本金及び資本剰余金が1,569百万円それぞれ増加したこと、さらには退職給付に係る調整累計額が827百万円増加したことによる。増資については、M&Aや設備投資、研究開発などの成長投資資金の調達を目的としたもので、このうち、M&Aについては2026年7月末に気象工学研究所の全株式を取得し、子会社化するなど着実に実行している。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

経営の安全性を示す自己資本比率は増資によって前期末の65.5%から71.0%に上昇し、有利子負債依存度も14.2%から12.1%に低下するなど、安全性指標はいずれも良化した。ネットキャッシュ（現金及び預金－有利子負債）は170億円強と潤沢にあり、財務内容は良好と判断される。一方、収益性についてはROAで8.9%、ROEで9.1%、売上高営業利益率で10.0%となり、それぞれ若干ながらも低下基調が続いた。背景には、近年の物価高や人件費上昇に伴うコスト増を受注単価へ十分に価格転嫁しきれていない影響がある。同社は基幹システムの刷新や経営のDXを推進しており、2027年5月期以降に間接コストの低減や生産性向上といった取り組みの成果が顕在化するものと見込まれる。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/5期	25/5期	26/5期	増減
流動資産	28,151	33,829	37,083	3,254
（現金及び預金）	19,186	21,459	24,658	3,199
（棚卸資産）	2,924	3,707	4,096	389
固定資産	13,271	18,181	19,668	1,487
資産合計	41,423	52,011	56,752	4,741
負債合計	8,831	17,957	16,476	-1,481
（有利子負債）	128	7,363	6,846	-517
純資産合計	32,592	34,053	40,276	6,223
<安全性>				
自己資本比率	78.7%	65.5%	71.0%	5.5pp
有利子負債依存度	0.3%	14.2%	12.1%	-2.1pp
<収益性>				
ROA（総資産経常利益率）	11.4%	9.9%	8.9%	-1.0pp
ROE（自己資本利益率）	9.7%	9.6%	9.1%	-0.5pp
売上高営業利益率	11.7%	10.5%	10.0%	-0.5pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年5月期は生産性向上により利益率が上昇

1. 2027年5月期の業績見通し

2027年5月期の連結業績は、売上高で前期比5.2%増の49,000百万円、営業利益で同13.5%増の5,300百万円、経常利益で同9.8%増の5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同9.7%増の3,700百万円と、3期連続の増収増益を計画している。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

2027年5月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/5期		27/5期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
受注高	45,801	-	49,000	-	7.0%
売上高	46,586	-	49,000	-	5.2%
売上原価	30,881	66.3%	32,600	66.5%	5.6%
販管費	11,035	23.7%	11,100	22.7%	0.6%
営業利益	4,669	10.0%	5,300	10.8%	13.5%
経常利益	4,825	10.4%	5,300	10.8%	9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,371	7.2%	3,700	7.6%	9.7%
1株当たり当期純利益 (円)	189.35		205.83		

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

前提となる2026年度の国土交通省の予算において、公共事業関係費は6.1兆円と前年度並みの規模が確保されていることに加え、海外向けとなるODA予算も前年度比3%増が計画されている。さらに、第1次国土強靱化実施中期計画（2026年度以降5年間で20兆円強の事業規模）に伴う各種施策の展開も見込まれており、同社を取り巻く経営環境は引き続き底堅く推移する見通しだ。

こうしたなか、受注高については同7.0%増の49,000百万円を計画しており、このうち重点6分野については同9.2%増の31,575百万円を見込んでいる。引き続き同社が得意とする防災・減災、社会インフラ整備、環境アセスメントなどをテーマとした案件を中心に受注拡大を図る。また、課題となっている技術提案型業務についても採択率の向上に取り組み、同12.9%増の15,798百万円を目指す。加えて、地方自治体との連携協定を通じた地方創生やGXなど官民一体のアプローチにより地域課題を抽出し、案件獲得につなげる。海外事業については得意分野の拡大、並びに得意地域における拠点現地化を推進し、事業基盤を強化する。

売上高に関しては、人員体制の強化を進めながら豊富な受注残（前期末で30,677百万円）に対応しつつ、AIやドローンなど先端技術の活用による生産性向上を図る。発注機関別の前期比増減率は、中央省庁で4.7%増、都道府県で5.6%増、市町村で0.4%増、民間で7.5%増、海外で15.1%増を見込む。

売上原価率は、労務費の増加を主因として前期比0.2ポイント上昇の66.5%を計画している。技術者の賃金アップ率は前期の5.5%から4.3%に鈍化するものの、人員増加（技術者数は前期末比4.0%増の1,566人を計画）により、労務費全体では8%強の増加を見込んでいる。一方、販管費率は同1.0ポイント低下の22.7%を計画している。人材育成や研究開発投資は継続するものの、DX推進による間接コストの低減を見込んでいる。販管費率の改善により、営業利益率は同0.8ポイント上昇の10.8%となる見通しだ。

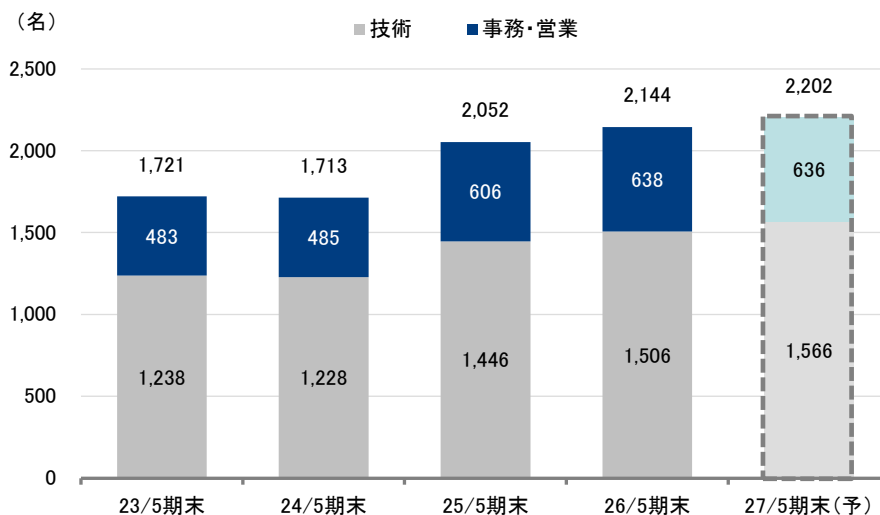
E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

従業員数の推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

なお、同社は2026年7月末に気象工学研究所の全株式を取得し、連結子会社化したが、今回の業績計画には織り込んでいない。2027年5月期業績への影響を軽微としているが、2026年3月期の業績は売上高で1,085百万円、営業利益で276百万円となっており、バランスシートも純資産で1,514百万円、総資産で1,837百万円、自己資本比率で80%超と財務体質も良好である。高度な気象解析・予測技術、研究基盤及び関連プロダクトに強みを持ち、電力会社のほか官公庁分野でも豊富な実績を積み上げてきた。同社はこれらの技術リソースやノウハウをグループに取り込むことで、重点分野として位置付けている自然災害リスク軽減分野や環境・エネルギー分野において新たなソリューションを提供し、受注拡大を進める。のれんについては確定していないものの、弊社では、のれん償却額を差し引いても増益に寄与すると見ている。

また、同社は2025年10月に広域Wi-Fi通信インフラの構築及びサービスの提供を行うベンチャー企業のDX通信(株)と資本・業務提携を締結し、約10%の株式を取得した。同社グループで展開している地方自治体の防災・減災計画や地方創生支援、インフラDXなどに、DX通信の広域Wi-Fi技術やその周辺の最新通信技術を組み合わせることで、より高度なソリューションを提供し、受注拡大につなげるねらいだ。既に千葉県下の小規模自治体における広域Wi-Fiのインフラ構築プロジェクトにおいて共同での参画を検討している。

一方、2026年8月には、持分法適用関連会社である演算工房の保有株式538千株のすべてを鹿島建設に譲渡することを決議した。譲渡価額は2,708百万円で、譲渡実行日は2026年8月末を予定している。演算工房の2025年6月期業績は売上高3,492百万円、経常利益426百万円、当期純利益317百万円となっている。譲渡実行後は持分法による投資損益への寄与がなくなり、株式売却に伴う損益も発生する。2027年5月期業績への影響について、同社は現在精査中としている。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

2028年5月期に売上高500億円、営業利益59億円を目指す

2. 第6次中期経営計画の進捗状況

同社は長期ビジョン「E・J-Vision2030」において、環境負荷軽減やレジリエントな社会づくり、地域課題解決と活性化に貢献する「未来型社会インフラ創造グループ」を目指す姿として掲げており、その実現に向けて2021年度より3つのステップで中期経営計画を推進している。

第2ステップとなる第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」(2026年5月期～2028年5月期)では、「拡大・進化」する期間と位置付け、基本方針として「基幹事業の拡充と新領域の開拓」「海外ビジネス本格化への挑戦」「バリューチェーンの強化」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでいる。また、2028年5月期の業績目標として売上高500億円、営業利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円、ROE10%以上を設定した。初年度である2026年5月期の業績については既述のとおりで、売上高・営業利益ともに若干未達となったが、2027年5月期以降はTSRや気象工学研究所とのシナジー創出やDX通信との協業による受注拡大に加え、新基幹システムの本格稼働に伴う経営DXの推進によるコスト低減・生産性向上が見込まれる。利益率の上昇とともに業績の拡大基調が強まり、2028年5月期の業績目標達成は可能であると弊社では見ている。

連結経営数値目標

(単位：百万円)

	26/5期		27/5期 計画	28/5期 計画
	計画	実績		
売上高	47,000	46,586	49,000	50,000
営業利益	5,000	4,669	5,300	5,900
(利益率)	10.6%	10.0%	10.8%	11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,350	3,371	3,700	3,900
ROE	9.1%	9.1%	9.2%	10%以上

出所：決算短信、決算説明資料、中期経営計画資料よりフィスコ作成

4つの基本方針の取り組み状況について、同社は初年度の自己評価を公表している。「基幹事業の拡充と新領域の開拓」では、重点6分野の受注構成比が63.1%に上昇し最高評価となった一方、新市場の開拓は民間の新規顧客開拓にとどまった。「バリューチェーンの強化」では、点検支援技術ロボットによる試行点検や自治体との包括的技術連携協定の締結が進んだが、AI活用やDX推進によるプロセス改革は取り組み途上にある。「サステナビリティ経営の推進」では、CDP気候変動プログラムでの「B」スコア取得や情報セキュリティマネジメントシステム認証の取得など、E・S・Gの3項目すべてで順調な進捗を示した。一方で「海外ビジネス本格化への挑戦」は3つの基本戦略すべてが最低評価となり、実績創出や体制構築の遅れから受注高が想定を下回るなど今後の課題となっている。同社では海外売上高について、2026年5月期の5.9億円から2028年5月期には15億円への拡大を目指している。また「資本コストや株価を意識した経営の実践」についても、PBRが0.7～0.9倍で推移しROEが低下傾向にあることから課題が残るとしており、その対応方針は後述する。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

基本方針の取り組みに対する1年目の評価と主な成果

基本方針	基本戦略	評価	成果
基幹事業の拡充と 新領域の開拓	基幹事業における 重点6分野の拡充	◎	・重点6分野の受注が順調に拡大(受注構成比率で63.1%に上昇)
	新事業への参入	○	・国内初の橋梁維持管理に係る官民連携事業を受注 ・DX通信、三井住友海上と地域課題解決に向けた業務連携
	新市場の開拓	△	・民間の新規顧客を開拓
海外ビジネス 本格化への挑戦	地域×分野を生かす 得意分野の拡大	△	・廃棄物分野、施工管理分野、技術協力分野での案件受注を目指しPR拡大 ・タイの3R国際学会で論文を発表し、ブースを出展
	得意地域における 拠点現地化の推進	△	・海外事業を支える人材育成と組織体制の構築が課題
	グループ企業との パートナーシップ強化	△	・タイの建設コンサルタント(Dynamic)と資本業務提携を締結 ・EJEC国際支社、EJECタイランドとの協業を深化するも実績づくりは今後の課題
バリューチェーンの 強化	プロダクト イノベーション	○	・点検支援技術ロボットによる試行点検の実施 ・DX技術導入促進のための官庁向け勉強会の実施→今後につながる可能性大
	プロセスイノベーション	△	・生産性向上のためのAI活用やDX推進に取り組み中
	共創イノベーション	○	・グループ間での協業による案件創出(水中ドローン等) ・自治体と包括的技術連携協定を締結→製造資本の基盤づくり
サステナビリティ 経営の推進	E:環境負荷軽減への 取り組み	○	・CDP気候変動プログラムにおいて「B」スコアを取得 ・徳島環境サステナブル賞を受賞(非連結子会社の(株)那賀ウッド)
	S:社会的責任・ 人的資本への取り組み	○	・多様性のある人材採用、BCPの改訂、レジリエンス認証 ・えるぼし、くるみん、次世代育成支援対策推進行動計画
	G:ガバナンスへの 取り組み	○	・リスク管理や内部統制機能の強化 ・情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証
	資本コストや株価を 意識した経営の実践	△	・PBRは0.7~0.9倍程度で推移。ROEは9%程度の水準だが低下傾向 ・投資家との積極的な対話を実施(機関投資家:27回(前年10回))

出所:決算説明資料よりフィスコ作成

6つの資本を基盤とした価値創造モデルの進化により、 さらなる成長へ

3. 長期ビジョン「E・J-Vision2030」の位置付け

同社は、環境負荷軽減やレジリエントな社会づくり、地域課題解決と活性化に貢献する「未来型社会インフラ創造グループ」を目指した長期ビジョン「E・J-Vision2030」を2021年に策定した。その後の物価や賃金の上昇、AIの普及といった計画策定時からの市場環境の変化を踏まえて同社は長期ビジョンの位置付けをアップデートした。

「E・J-Vision2030」をゴールではなく、2032年5月期以降にさらなる成長を目指すための通過点と位置付け、既存事業の拡充を進めながら、新たなソリューションへの取り組みを加速する。成長を実現するための価値創造モデルについては、6つの資本を基盤としてそれぞれ設定した戦略的KPIの達成に取り組む。当初設定した2031年5月期業績目標(売上高500億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円、ROE10%以上)については、3期前倒しでの達成が見込まれることから、2027年7月に発表する第7次中期経営計画において改めて目標を設定する。

今後の見通し

6つの資本と戦略的KPIについて見ると、価値創造の源泉となる「人的資本」については、社会課題解決型人材並びにプロジェクトマネージャーの育成・拡充に取り組む。KPIとしては、技術者数を年間60人ペースで増員し、技術士の資格取得者数を同30人以上のペースで拡充していく。

また、成長を実現していくために必要なサービス品質の維持向上、再現性を高めるための「知的資本」については、計画・設計力や運用ノウハウの標準化を進める。KPIとしては、高付加価値業務となる技術提案型業務の受注高比率40%以上(2026年5月期30.5%)、重点6分野の受注高比率67%以上(同63.1%)を目指す。「製造資本」については社会インフラを機能させ続けるための仕組みや運用基盤の構築に取り組み、KPIとして生産稼働率75～80%(同70～75%)※、売上成長率で年率5%以上の成長を目指す。

※ 有給休暇を含めた稼働率。

競争優位性の源泉となる行政・地域との信頼関係構築によって蓄積される「社会・関係資本」については、地域進行度(案件密度)の指標として都道府県及び市町村からの受注高比率50%以上(同47.8%)、地域共創事業で年間5件以上(同4件)を目指す。地域共創事業では住民サービスの向上や業務効率化の推進を目的とした技術連携協定を愛媛県の大洲市(2024年10月締結)、高知県の宿毛市(2025年11月)、越知町(同年12月)、香川県土庄町(2026年5月)と締結している。

企業存続の前提となる「自然資本」(環境価値)については脱炭素・レジリエンスに取り組んでおり、KPIとしてCO₂削減量を2021年度比42%減とするほか、環境関連の事業規模50億円以上(2026年5月期38億円)を目指す。

これら取り組みの成果となる「財務資本」については、積極的な成長投資と長期的な株主還元を両立し、企業価値を高めるため強固な財務基盤を形成する。KPIとしては、ROICで10%以上(同7.1%)、フリー・キャッシュ・フローについては安定的な増大を目指す。

資本効率の向上と価値創造モデルの高度化により PBR1.0倍以上を目指す

4. PBR向上に向けた対応方針

同社は、過去5年間にわたりPBRが0.7～0.9倍と1.0倍割れで推移している状況を重大な経営課題と捉えており、PBR1.0倍以上の回復に向けて資本効率及び価値創造構造の高度化を重視した経営へ転換する方針を打ち出した。具体的には、ROE10%以上の達成に加え、PERの向上に向けてROIC10%以上、売上成長率5%以上といったKPIを達成すべく、投下資本回転率の向上や事業ポートフォリオの最適化、成長投資と株主還元の適切なバランス(資本政策)を推進する。さらに、非財務資本の可視化を目的としたIR・SR活動を強化し、市場における成長期待の醸成を図る。

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

2026年8月31日(月)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

(1) ROE向上施策

a) 収益性の向上

収益性の向上施策として、重点6分野や技術提案型業務の受注を拡大していくことに加え、生産性の向上に取り組むことで、利益率を現状比1～2ポイント引き上げることを目指す。

生産性の向上に向けてはDX推進による間接部門の効率化と、生産性改善による原価低減を推進する。間接部門の効率化では、BPOの効率的活用やAI、RPAツールの活用による省人化を図る。また、グループ会社における共通機能を集約化するため、バックオフィス機能に特化した新会社の設立も検討していく。一方、原価低減施策としては、業務プロセスの改善・刷新や、ICTやAIの活用、前提となる情報基盤の整備による生産性向上を進めていく。

b) 投下資本回転率の向上

投下資本回転率については、2026年5月期の1.0倍から1.2倍以上への引き上げを目指す。具体的施策としては、プロセスの標準化・デジタル化や、サプライチェーンの効率化による生産リードタイムの短縮化に加え、固定資産や金融資産等の見直しを通じた資産構成の最適化を図る。

固定資産については、保有不動産や設備の売却、セール&リースバックの検討を進めるほか、老朽化設備の廃棄及び省エネ設備への更新、グループ会社の拠点統廃合などを検討する。たとえば、自社保有不動産を多く抱えているエイト日本技術開発において、職場環境の向上(好立地への移転)を目的に自社不動産を売却しテナント物件に移転するといった案が挙げられる。金融資産については、政策保有株式の段階的な売却を進めるほか、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入によるグループ資金の最適化並びに有利子負債の縮減を進める。

(2) PER向上施策

a) 資本効率向上

PER向上に向けては、資本効率の改善に取り組む。KPIとなるROICは、2026年5月期の7.1%から10%以上への引き上げを目指す。そのため、投資規律(ROIC-WACCスプレッド目標:4%以上)を導入し、投資・撤退の意思決定プロセスの標準化と余剰資本の配分方針を明確化する。また、事業会社ごとにROICの目標を設定し、経営管理プロセスにROICを組み込み、定期的なモニタリングによって改善アクションを実行する。資本配分方針については、積極的な成長投資と長期安定的な株主還元(DOE3.0%以上)を両立させながら、健全な財務基盤を維持していく。

b) 成長性

成長性に関するKPIとして、売上成長率5%以上を掲げている。コア・コンピタンスとなる「環境、防災・保全、行政支援」のさらなる強化による重点6分野の事業規模拡大に加えて、新事業・新市場への参入や新たなソリューションの提供に向けたM&A・アライアンス戦略を進めていくことで、5%以上の売上成長を目指す。

c) 成長期待の醸成

PERの向上に向けては国内外の幅広い投資家に対する同社の成長期待の醸成が重要となる。このため、投資家との面談回数の増加と積極的な対話を通じて得られた知見を社内に浸透させ、PBR改善施策に反映するほか、財務・非財務情報の統合開示によって、投資家との建設的対話の深化を図る。

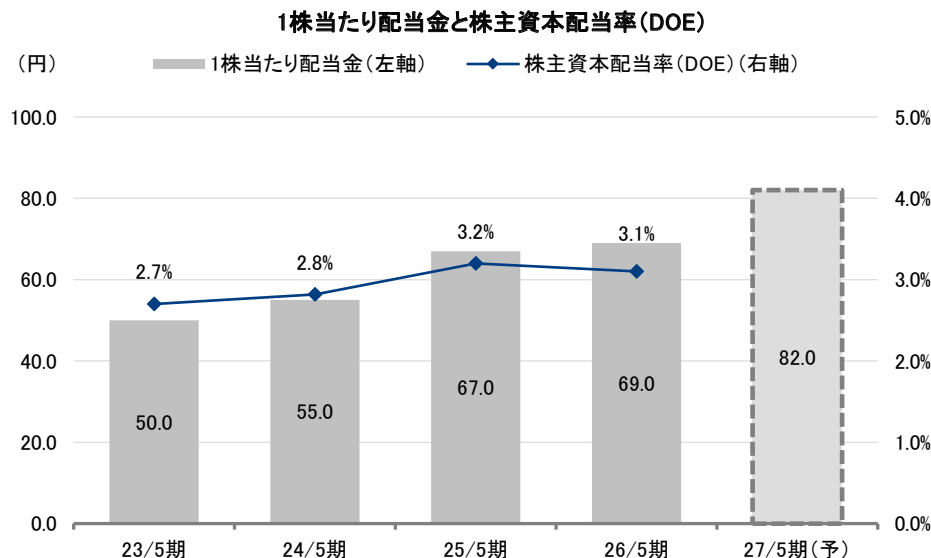
E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2026年8月31日 (月)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

株主還元策

2027年5月期は記念配当を加え、1株当たり82.0円の配当を予定

同社は配当方針について、株主資本配当率 (DOE) 3%以上を目安に、安定かつ継続的な増配を基本とした累進配当を行う方針を打ち出している。同方針に基づき、2026年5月期の1株当たり配当金は前期比2.0円増配の69.0円 (DOE3.1%) と9期連続の増配を実施した。2027年5月期は普通配当で3.0円の増配に加え、同社創立20周年の記念配当10.0円を加えて、1株当たり82.0円を予定している。なお、2028年5月期は記念配当がはく落することになるが、配当水準を維持するかは今後の状況を見ながら判断する意向を示している。配当余力を勘案すると、維持することは十分可能と見られる。



注：27/5期は記念配当10.0円を含む。
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp